

憲法違反、法的根拠のない

安倍政治礼賛の

「国葬」中止を

岸田自公政権

国民の批判を無視、民主主義踏みこじる

政府が閣議決定した安倍晋三元首相の「国葬」（9月27日）への国民の批判と中止を求める世論が大きくなっています。

安倍元首相は「森友・加計」問題や「桜を見る会」の私物化などの疑惑をまったく説明せず、貧困と格差を広げた「アベノミクス」にしがみつき、違憲立法の安保法制強行など、さまざまな問題をつくってきました。いま大問題の統一協会との政治の癒着の頂点に立っていたのが安倍元首相です。

「国葬」は、こうした安倍元首相の

安倍元首相の「国葬」
反対・評価しないが多数（各社世論調査）

	賛成	反対	実施日
	評価する	評価しない	
「日経」	43%	47%	7月29～31日
「毎日」	30%	53%	8月20、21日
「朝日」	41%	50%	8月27、28日
「読売」	38%	56%	9月2日～4日
共同通信	45%	53%	7月30、31日
時事通信	30%	47%	8月5日～8日
NHK	36%	50%	8月5日～7日
ANN	34%	51%	8月20、21日
FNN	40.8%	51%	8月20、21日
JNN	38%	51%	9月3、4日

- 安倍元首相の「国葬」は…
憲法14条「法の下での平等」に反する。
- 国民に弔意を強制することは…
憲法19条「思想・信条及び良心の自由」に反する。
- 法的根拠なし…
政府の主張する「内閣設置法」には「国葬」の根拠・基準が書かれていない。
- 予算はどうなっている…
政府は当初、「国葬費」を示さず、国民や野党から批判相次ぐ。仕方なく「国葬費」総額16.6億円という経費の概算を公表。しかし積算根拠は示さず、さらなる増大の可能性を否定せず。実際の規模は不明、すべては血税。



やってきたことを国家として賛美礼賛し、国民に弔意を強制することにつながります。
「国葬」を行う法的根拠もなく、国会審議もなしに閣議決定だけで行うことは民主主義を踏みこじる大問題です。
国民やマスメディアからも「なぜ国会で説明しないのか」「弔意の強制にならないか」「国民の分断回避の説明つくせ」など批判の声が相次いでいます。

民主主義守るため「国葬」中止を要求 日本共産党

日本共産党は、「国葬」は法治主義に反するような民主主義の根幹に関わる問題と厳しく批判。岸田首相が「敬意と弔意を国全体として表す行事」などと説明していることにたいし、「国民への弔意の強制につながる」「国民や国会の意見も聞かず内閣の独断で行うことは許されない」と指摘、民主主義を守るためにも「国葬」の中止を強く求めると訴えています。

団体・個人の「国葬」反対署名40万をこえる
安倍元首相の「国葬」反対、中止を求めている団体、学者、弁護士、文化人、宗教者をはじめ個人が共同で集めている「国葬」反対署名は、短期間で累計40万筆の賛同が寄せられています。今月5日には反対署名が内閣府に届けられました。

2022年9月号外 日本共産党の見解を紹介します。

JCP神奈川 検索

革新のひろば

発行 日本共産党神奈川県委員会
住所 横浜市神奈川区西神奈川1-18-12
電話 045(432)2101 FAX 045(432)2103

「しんぶん赤旗」をお読みください。●毎日の日刊紙は月3497円。
●毎週1回の日曜版は月930円。●電子版も発行しています。



自民党、反社会的カルト集団「統一協会」と癒着・庇護

「統一協会」と「自民党議員は関係絶てない」75%
実態の全容が「解明されない」89%

JNN世論調査 (9月3、4日)

自民党国会議員146人接点・癒着…

安倍晋三元首相銃撃事件を機に、「靈感商法」「集団結婚」など反社会的活動で問題の「統一協会」と、自民党の衆院議長、現職大臣、国会議員などの癒着が次々と明らかになっていきます。共同通信の調査では146人の同党国会議員が「統一協会」と接点を持っていることが判明。全国の地方議会の自民党議員との接点も明らかになっています。

「関係断ち切る」というが…

「統一協会」は議員選挙のたびに「自民党を応援してきた」と公言。その見返りに政治権力が一定の庇護を与え、政治的に利用する一方、「統一協会」側も広告塔として利用。こうした持ちつ持たれつの関係が長年続き、深刻な被害も広がっていました。

自民党は「統一協会」との「関係を断ち切る」というのなら、安倍晋三元首相を頂点とする癒着の全容解明が不可欠です。「統一協会」との関係を徹底的に解明することなしに、被害の救済もできません。

自民党と「統一協会」

「改憲」など主張重なる

「統一協会」と表裏一体の国際勝共連合と、自民党の主張が重なっている。自民党「改憲」案の自衛隊明記、緊急事態条項に加え、安全保障問題では「敵基地攻撃能力保有」の主張が共通。「選択的夫婦別姓」問題では、「統一協会」が「日本の婚姻・家族制度の根幹を揺るがす制度」と批判、自民党は導入に強く反対。「統一協会」は「家庭教育支援法」を推進。自民党も「家庭教育支援法制定」を公約。地方議会で自民議員中心に「家庭教育支援法」法制化促進の意見書採択に動いている。

日本共産党

「統一協会」国際勝共連合と自民党の癒着、徹底追及

「統一協会」国際勝共連合は、自民党など反共を党是とする政党の全面支援のもと、デマと謀略で革新勢力を攻撃する。反共突撃隊として活動してきました。

日本共産党は40年前から、「統一協会」国際勝共連合の反社会的・反民主主義的な正体を暴き、市民から寄せられた訴えと調査に基づいて靈感商法などの被害を告発、国会で徹底追及してきました。

「統一協会」関連団体の一部

■団体・事業

天宙平和連合
世界平和女性連合
世界平和教授アカデミー
世界平和宗教人連合
世界平和国会議員連合
世界平和青年学生連合
ワールドカープ・ジャパン
(全国大学原理研究会=カープ)
平和大使協議会

真の家庭運動推進協議会

■企業・法人

ハッピーワールド
一心病院
国際ハイウェイ財団
■メディア・出版
世界日報 (ビューポイント)
光言社 (中和新聞)
ワシントン・タイムズ

日本共産党は表記を「統一協会」に

日本共産党は、「旧統一協会」(世界平和統一家庭連合)の表記を「統一協会」とします。統一協会は2015年に「世界基督教統一神霊協会」から現在の名称に変更。しかし靈感商法や集団結婚などで社会的批判をあびてきたカルト集団であるこ

とに変わりなく、政府が名称変更を認めたこと自体が不当だと考えるからです。

「宗教」についての日本共産党の立場

日本共産党は「綱領」で「信教の自由を擁護し、政教分離の原則の徹底をはかる」と明記。